

平成24年7月31日

北海道開発局

ダム事業等の点検について (サンプルダム)

残事業費の点検結果

◆ 点検の結果、残事業費は約225億円となり、実施済額を合わせた額は約528億円以下。

項	細目	種別	平成24年度まで 実施額 (億円)	残事業費 (点検対象) (億円)	残事業費 (点検結果) (億円)	左記の主な変動要因	今後の変動要素の分析評価	
建設費			269	215	210			
	工事費			8	205	193		
		ダム費	2	147	143	転流の濁水防止対策の変更による増(約2億円の増) 岩盤の清掃方法の変更による減(約1億円の減) 基礎処理計画の変更による減(約1億円の減) 堤体工母材運搬計画の変更による減(約3億円の減) 放流設備実施設計による減(約1億円の減) 諸工事の物価変動による増(約1億円の増)	本体発注に向けた設計積算まで完了。 施工時に若干の数量の増減や仕様の変更が生じる 可能性がある。	
		管理設備費	2	35	30	管理所建物の規模等の変更による減(約5億円の減)	今後の設計の進捗により、数量の増減や仕様の変更が生じる可能性がある。	
		仮設備費	4	23	20	仮設備の受電計画の変更、工事用道路の維持計画変更による増(約1億円の増) 工期延伸に伴う工事用道路計画の変更による減(約4億円の減)	本体発注に向けた設計積算まで完了。 施工時に若干の数量の増減や仕様の変更が生じる 可能性がある。	
	測量設計費		108	7	14	検証により工期が延伸となる期間の継続的な調査に要する増(約7億円の増)	検証によるさらなる工期遅延等があった場合、増加の可能性はある。	
	用地及び補償費			149	1	2		
		補償費	35	1	1		民有地の補償は完了。	
		補償工事費	114	0	1	付替道路の雪害対策の変更による増(約1億円の増)	付替道路はH24年度に供用開始予定。 大幅な変動要因はない。	
		生活再建対策費	1	0	0		生活再建は完了。大幅な変動要因はない。	
	船舶及び機械器具費		2	2	1	機器等購入計画の変更による減(約2億円の減)	検証によるさらなる工期遅延等があった場合、増加の可能性はある。	
	営繕費		3	1	1		検証によるさらなる工期遅延等があった場合、増加の可能性はある。	
	宿舍費		0	2	1	職員宿舍の計画等の変更による減(約1億円の減)	検証によるさらなる工期遅延等があった場合、増加の可能性はある。	
事務費等		31	9	15	検証により工期が延伸となる期間を加えた精査増(約6億円の増)	検証によるさらなる工期遅延等があった場合、増加の可能性はある。		
合計		301	227	225				

※ 諸要因によりさらなる工期遅延があった場合、継続調査や事務費などで年間約3億円の増となる。

※ 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

※ 「第2回サウルダム建設事業の関係地方公共団体からなる検討の場」以降の新たな情報を踏まえ、平成25年度以降の残事業費を点検。

※ 「平成24年度まで実施額」は見込額を計上。